

社会資本整備審議会環境部会の検討状況

これまでの対策・施策の進捗状況の評価及び必要な対策・施策の検討をふまえ、6月21日の第4回環境部会において中間とりまとめ（案）の審議を行う予定。

5月20日の第3回環境部会に報告した各対策・施策の進捗状況等は概略以下のとおり。

1. 民生部門（3560万 t-CO₂、約 860万 kl）

（1）現行対策の進捗状況

住宅（920万 t-CO₂、約 300万 kl）

現大綱における目標：

2008年度には、**新築住宅の5割**が、現行の省エネ基準（平成11年基準）を達成。

これにより、2010年度には、約300万kl（原油換算）のエネルギー消費を削減。

住宅性能表示制度における省エネ基準適合率の推移：

2000年度 13.4%、2001年度 17.3%、**2002年度 21.5%**

これまでの省エネ基準適合率の伸びの趨勢に基づく推計：

2008年度における省エネ基準適合率は、概ね5割を達成。

2010年度におけるエネルギー消費削減量は、約270万kl（原油換算）。

（注：総合資源エネルギー調査会需給部会（H16.5）資料による）

建築物（2,640万 t-CO₂、約 560万 kl）

現大綱における目標：

2006年度には、**新築建築物（非住宅・2000㎡以上）の8割**が、現行の省エネ基準（平成11年基準）を達成。

これにより、2010年度には、約560万kl（原油換算）のエネルギー消費を削減。

新築建築物（非住宅・2000㎡以上）の省エネ基準適合率の推移：

1999年度 約34%、2000年度 約34%、2001年度 約35%、2002年度 約50%、**2003年4月から11月までの実績に基づく速報値では約65%**

これまでの省エネ基準適合率の伸びの趨勢に基づく推計：

2006年度における省エネ基準適合率は、8割を達成。

2010年度におけるエネルギー消費削減量は、2000㎡未満の新築建築物（非住宅）への省エネ措置の普及や設備の更新等の効果も含め、約490万kl（原油換算）と推計。

（注：総合資源エネルギー調査会需給部会（H16.5）資料による）

(2) 今後の対策について

住宅政策全体がストック重視にシフトしており、その有効活用と質の向上が重要。

- ・ 既存住宅ストックの省エネルギー性能の向上に積極的に取り組むことが必要。

民生部門における環境対策について多面的な取り組みが求められていることから、ストック全体の省エネ性能の向上や運用段階における削減方策、資源循環型社会の形成、ヒートアイランド対策等も視野に入れることが重要。この際、建築物の快適な環境の維持向上を図りつつ、市場における国民や企業の選択行動を通じ、省エネルギー対策等の環境負荷を低減するための取組が促進されるよう、市場の基盤整備等を図ることが必要。

- ・ 建築物総合環境評価システム（CASBEE）の開発・普及。
- ・ 総合的な環境性能の高い住宅・建築物に係る先導的な技術開発等を行うリーディングプロジェクトに対する支援。
- ・ グリーン庁舎の整備等に加え、エネルギー消費に係る新たな判断指標を整備し普及を図るとともに、エネルギー多消費の施設に対し適切な保全指導を実施。

2. 交通流対策 (340 万 t-CO₂) (道路整備関係分)

自動車交通需要の調整 (自転車道、自転車駐車場の整備による自転車利用環境整備の推進等) (70 万 t-CO₂)

自転車道及び自転車駐車場の整備は着実に進捗。
排出量別効果は 15 万 t-CO₂ (2002 年)

高度道路交通システム(ITS)の推進 (230 万 t-CO₂)

ETC、VICS の整備は着実に進捗。
排出量削減効果は 95 万 t-CO₂ (2002 年)

路上工事の縮減 (40 万 t-CO₂)

路上工事の縮減は目標以上の進捗。
排出削減効果は 48 万 t-CO₂ (2002 年)

大綱策定の前提となる道路整備による排出削減効果は 3500 万 t-CO₂

道路整備、交通需要等の見通しを踏まえた削減量を改めて算定作業中

3 . 下水道整備 (200 万 t-CO₂)

下水污泥焼却施設における燃焼の高度化 (140 万 t-CO₂)

流動焼却炉の高温燃焼は着実に進展。
2002 年における排出削減量は約 35 万 t-CO₂。

下水道の普及に伴う汚水処理の高度化 (60 万 t-CO₂)

下水道の整備は着実に進捗しているが、新たな知見等を踏まえ、排出削減量を再検討する必要。

4 . 都市緑化等 (28 万 t-CO₂)

都市公園等の整備は着実に進展しているが、国際的指針に基づく緑地等の吸収量の報告・検証体制の確立を図る必要。